

平成29年9月4日（月）

大船渡労働基準監督署
（担当）署長 熊谷 久
（電話）0192-26-5231

報道機関のみなさまへ

いつも大変お世話になっております。

大船渡労働基準監督署の活動予定（本日現在の予定）をご連絡申し上げます。

お時間がございましたら取材等をお願い申し上げます。

9月14日（木） 13:00 ～ 17:00 （会場：シーパル大船渡）

（公社）岩手県トラック協会大船渡支部 平成29年度事業者研修会

次第 支部長あいさつ

研修講師

- （1） 大船渡労働基準監督署
- （2） 岩手県大船渡警察署
- （3） （公社）岩手県トラック協会

主催：岩手県トラック協会大船渡支部 ☎0192（26）7227

※（参考）9月24日（日）9:45～「トラックフェスタ2017in大船渡」マイヤ配送センター

9月25日（月） 13:30 ～ 16:30 （集合場所：気仙職業訓練協会）

「気仙地区木建災害防止協議会 第1回安全パトロール」

主催：気仙地区木建災害防止協議会 ☎0192-27-2671

集合場所：気仙職業訓練協会 会議室（大船渡市盛町字みどり町13-4）

13:15よりパトロール実施現場選定及び打合を行い、現場パトロールの実施、
検討会を行います。

【参考】大船渡労働基準監督署管内における労働災害発生状況

平成29年（平成29年8月末日現在）の死傷者数は56人で、対前年同期比4人（7.7%）増加となっています。

(1) 業種ごとの死傷者数は以下のとおりです。

製造業	14人	対前年同期比	+5人（+56%）
鉱業	0人	同	▲1人
建設業	20人	同	▲2人（▲9%）
運輸交通業	3人	同	±0人
農林業	1人	同	▲1人（▲50%）
畜産・水産業	4人	同	+1人（+33%）
商業	3人	同	▲2人（▲40%）
保健衛生業	2人	同	+1人（+100%）
接客娯楽業	4人	同	±0人
その他の事業	5人	同	+3人（+150%）

※ 次葉「労働災害発生状況」平成29年（平成29年8月末日現在）参照。

(2) 事故の型別では、「墜落・転落」が14人（前年同期比同+6人）と最も多く、「切れ、こすれ」が7人（同±0人）、「転倒」が6人（同▲10人）、「崩壊・倒壊」（同+5人）と「激突され」（同+2人）と「はさまれ、巻き込まれ」（同▲1人）が各5人、「交通事故」「飛来・落下」（同+1人）が4人などとなっています。

※ 下表上段参照

(3) 震災復興工事の死傷者数は15人で、対前年同期比±0人となっています。

○業種ごとの死傷者数は以下のとおりです。

土木工事業	5人	対前年同期比	▲1人
建築工事業	9人	対前年同期比	+2人
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	3人	同	+3人
木造家屋建築工事業	6人	同	▲1人
その他の建築工事業	0人	同	±0人
その他の建設業	1人	対前年同期比	▲1人

○事故の型別では、「墜落・転落」（前年同期比+4人）が7人と最も多く、「激突され」（同+2人）が3人、「交通事故」（同±0人）が2人などでした。 ※下表下段参照

		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	14	17	19	90	99	合計
		墜落、転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ、はさまれ	切れこすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	爆発	交通事故(道路)	無理な動作・動作の反動	その他	分類不能	
全業種	29年8月	14	6		4	5	5	5	7			3			4	3			56
	28年8月	① 8	16	1	3		3	6	7			1		1	3	2	① 1		② 52
	28年【確定】	① 13	25	1	7		8	7	11		1	1		1	4	4	① 1		② 84
	27年【確定】	23	17	4	6	5	3	① 18	8	1		1			6	4	1	1	① 98
震災復興工事	29年8月	7			1		3		1			1			2				15
	28年8月	① 3	2		1		1	3	2						2		1		② 15
	28年【確定】	① 4	2		1		2	3	2						2		① 1		② 17
	27年【確定】	2		1	2	3	2	5	1	1									17

※前年同期の件数は、労働者死傷病報告を受理した件数又は業務上災害に認定した件数となります。

労働災害発生状況

平成29年（平成29年8月末日統計）

大船渡労働基準監督署

業 種		当年累計	前年同期		対前年同期	
					増減数	増減率
製 造 業	食料 品	水産食料品	6	3	3	100.0%
		上記以外の食料品	3	1	2	200.0%
	繊維・衣服その他繊維製品					
	木材・木製品、家具・装備品		2		2	
	パルプ・紙、印刷・製本					
	化学工業		1	1		
	窯業土石			1	-1	
	鉄鋼業、非鉄金属					
	金属製品		1		1	
	一般機械器具					
	電気機械器具			1	-1	
	輸送用機械製造		1	2	-1	-50.0%
	電気・ガス					
	その他の製造					
小 計		14	9	5	55.6%	
鉱 業			1	-1		
建 設 業	土木工事		5	① 6 (2)	-1	-16.7
	建 築 工 事	鉄骨・鉄筋家屋	3 (2)		3	
		木造家屋	8	① 11	-3	-27.3%
		その他の建築工事	1	1		
	その他の建設		3	4	-1	-25.0%
小 計		20 (2)	② 22 (2)	-2	-9.1%	
運 輸 交 通 業	道路貨物運送業		3	3		
	その他の運輸交通業					
貨物取扱						
農 林 業	農業			1	-1	
	林業		1	1		
畜 産 水 産 業	畜産業			1	-1	
	水産業		4	2	2	100.0%
商 業	小売業		3	4 (1)	-1	-25.0%
	その他の商業			1	-1	
通 信 業		2 (2)	1	1	100.0%	
保 健 衛 生 業	社会福祉施設		2	1	1	100.0%
	その他の保健衛生業					
接 客 娛 楽 業	旅館業		1		1	
	飲食店		2	3	-1	-33.3%
	その他の接客娯楽業		1	1		
その他	ビルメンテナンス業			1	-1	
	その他(上記以外の全ての業種)		3		3	
合 計		56 (4)	② 52 (3)	4	7.7%	

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。○内は死亡者数(内数)である。
()内は交通労働災害者数(内数)である。